

アピール『石破新政権に望む』

一般社団法人 関西経済同友会

代表幹事 宮部 義幸

代表幹事 永井 靖二

世界は、地球規模で歴史的な変化の中にある。気候変動や自然災害、地政学的リスクの顕在化はもとより、複数の技術が急速に進化することでもたらされる生成AIや自動運転EVなどの非連続で革新的な変化に対しても、私たちは対応を誤ってはならない。

わが国は、今、長期停滞から脱し活力を取り戻す重要な局面にある。石破新政権においては、与野党を越えて政策本位の議論を尽くし、強い覚悟をもって以下の政策に取り組まれない。

1. 新しい経済政策の早期打ち出しとデフレからの完全脱却

- 新自由主義の負の側面である富の集中・偏在による行き過ぎた格差の拡大、固定化は、社会・経済の安定性を損ね、経済成長の足かせにもなる。成長と分配の好循環を生み出す石破新政権の新しい経済政策を早期に打ち出し、実行に移していただきたい。
- デフレからの完全脱却のためには、賃金と物価の好循環の創出が必要である。急激な物価変動を抑制しつつ、足元の景気対策ではなく、成長戦略の実行により、企業の競争力強化を通じた賃金上昇を後押しすることで、健全なインフレ経済への道筋をつけていただきたい。

2. 2025 年大阪・関西万博

- 万博の開幕まで、あと 142 日となった。2025 年の大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会」の理念のもと、グローバルサウス諸国やこれまで交流の少なかった国々とも、目指すべき未来を共に構築する絶好の機会となる。国家プロジェクトとしての成功に向け、引き続き強力なリーダーシップを発揮いただきたい。
- 未来社会の実験場から生み出されるレガシーの社会実装に向け、万博閉幕を待つことなく、各種規制の緩和・撤廃や法整備等の環境整備に速やかに着手いただきたい。

3. 変化をチャンスに変える政府投資の促進

- 変化の時代に必要なのは、既存の産業構造の維持、既存のビジネスモデルの延命ではない。産業の新陳代謝を促し、世界規模で起こる非連続で革新的な変化の中で経済成長を実現すべく、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、グリーン・トランスフォーメーション(GX)への政府投資を推進していただきたい。
- カーボンニュートラル社会の実現に向けて国際的なリーダーシップを発揮し、新エネルギーへの円滑な転換を促進するため、移行に伴い発生する投資や一時的なコストに対する支援を検討いただきたい。
- 産業を下支えする高品質・安定的かつ安価な電力を安全に供給できるよう、国際競争力のある新エネルギー産業の育成に向けた『GX2040 ビジョン』の推進、および、新エネルギーや原子力の適切な活用の観点も踏まえた『エネルギー基本計画』の見直しを進めていただきたい。

4. スタートアップ支援の加速

- 近年、日本でも多くのスタートアップが生まれ、活躍するようになった。しかし、世界を変革し、日本経済を牽引するまでに至ったスタートアップは未だ多いとは言えず、起業環境の充実とさらなる成長を加速させる支援が必要である。石破新政権には、スタートアップが成長を遂げる経営を実践できるよう、規制の緩和・撤廃やスタートアップ投資の促進策、税制面での支援を実施いただきたい。

5. 外交・安全保障

- 国際社会の平和と安定があってこそ、グローバルな経済活動を行うことができる。日米関係を基軸とし、各国、各国際機関との緊密で良好な関係を強化しつつ、インド太平洋地域をはじめ世界情勢の安定に向けた外交努力を尽くしていただきたい。

6. 東京一極集中の是正と分散型社会の実現

- わが国では世界でも稀にみる首都・東京への一極集中が進んでいる。これは、地方を疲弊させ、少子化の一因となっているとともに、パンデミックや自然災害によるリスクの増大も生起している。
- 一極集中の弊害・リスクを解消すべく、地方創生 2.0 のもと、首都機能の分散、地方への権限と財源の移譲を進め、それぞれの地域が、その特色を生かした付加価値創出型の産業を振興し、住民が希望と幸せを実感する分散型社会を実現していただきたい。

7. 防災・減災

- わが国は相次いで大規模な震災にみまわれており、今後、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の発生が懸念されている。新政権においては、巨大地震の被害を軽減すべく、過去の教訓を活かし、万全の防災・減災対策を尽くしていただきたい。
- 今般、防災庁設置に向け、準備室が設置されたことを評価する。課題は山積するが、とりわけ避難所の環境改善は急務である。災害発生後 48 時間以内に、トイレ、温かい食事ができるキッチン、ベッドを避難所に設置する「TKB48」を実現し、災害関連死者数が減少することを強く期待する。

8. 少子化対策の推進と人口減少社会への適応

- 少子化対策の要諦は、出産・子育て環境の改善にある。政府は『こども未来戦略』により、育児費用税額控除制度の導入など、子育て世代の負担を軽減に努めていただきたい。
- 『人口ビジョン 2100』では、日本の人口が一旦 8,000 万人にまで減少すると予測されている。日本にとっての 21 世紀が、人口減少の世紀となることは確実である。この現実を直視し、人口減少社会に適応した、政治・経済・社会を再設計せねばならない。石破新政権には、その設計図を国民に提示いただきたい。

9. 教育の充実

- 天然資源が乏しく、高齢化と人口減少が急速に進む我が国にとって、人材育成の成否が国の将来を左右する。次代を担う自律型人材の創出を目指し、初等教育からの STEAM 教育や、高等教育における社会実装教育の充実を後押しいただきたい。
- 国立大学の独立行政法人化により、研究現場は競争的研究費の獲得に疲弊している。国立大学をはじめとする教育研究機関は公共財である。国の競争力の基盤となる基礎研究や高等教育に対しては、他の先進諸国と比して遜色ない、十分な投資を求める。

10. 財政健全化

- 我が国の公的債務残高は、対 GDP 比 258.2%に達しており(2023 年)、財政健全化は今の世代が向き合うべき課題である。EBPMや AI・デジタル技術の活用により、限りある財源を最大限有効に活用いただきたい。
- 本会は、従来から「次世代にツケを残さぬよう、財政再建を先送りしてはならない」と表明してきた。財政規律を維持し公的債務残高を圧縮するため、独立財政機関を設立し監視する体制を構築いただきたい。

以上